

政権とったらすぐやります 今、日本に必要な緊急政策

れいわ新選組は、
ロスジェネを含む、
全ての人々の暮らしを底上げします！

○ 消費税は廃止 ① 段階的に ② 減税タイミング注意 ③ 奢侈品物品税

物価の強制的な引上げ、消費税をゼロに。
初年度、物価が5%以上下がり、実質賃金は上昇、景気回復へ。
参議院調査情報担当室の試算では、消費税ゼロにした6年後には、
1人あたり賃金が44万円アップします。

(デフレスパイラル・金字塔)

○ 安い家賃の住まい ← 敷金・礼金などの初期費用や家賃、高くないですか？

空き家、中古マンション、団地を活用し、
全ての世代が初期費用なし、安い家賃で住める公的住宅を拡充します。

重要

低額省泊所
せせ物中
いゆる全国ビジネス
の法的禁止

△~X 奨学金徳政令

奨学金に苦しむ555万人の借金をチャラに。
教育は完全無償化へ。

① 無利息化 ② 償還条件 ③ サービス業

④ 無償給付拡大 ⑤ 授業料・入学金大中小で一律
将来の無償化

○ 全国一律！最低賃金1500円「政府が補償」

最賃1500円でも月収では24万円程度。
決して高すぎる賃金ではありません。現状が酷いだけなのです。
これまで政治主導で壊してきた労働環境や処遇を改善するためには、
賃金の最低水準を強制的に引き上げる必要があります。
中小零細企業に影響がない様に、不足分は国が補填。
最賃との整合性をかんがみ、生活保護基準も引き上げます。年収200万円以下世帯をゼロに。
地方活性、景気回復、東京一極集中是正の切り札です。

どこまでやるか
どのようにやるか (ジョブマン)
と国民監視

(+) 給与のたぎり

○ 公務員を増やします 保育、介護、障害者介助、事故原発作業員など公務員化

「公務員の数を減らせ」という政治家もいますが、
実際は世界から見て日本は公務員の数が少なく、現場は過酷です。
1万人あたりの公務員数をみると日本は、
英国の約3分の1、米国の約2分の1です。
公務員を増やす。安定雇用も経済政策です。

医師・看護師
ケースワーカー
労働基準監督官
保育・介護・介助 → 公務員化
上下水道

△~○ テカップリングに代わるな 一次産業戸別所得補償

食糧安全保障は国を守る上で最重要事項。
あまりに低くすぎる食料自給率を100%目指し大改革。
第1次産業に就けば安定した生活が送れるよう政府が戸別に所得補償します。

◎ 地方振興公社で数百万人正社員雇用
→ 地方へ定住派遣

価格維持、収入補てん、定額給付

○ 災害に備える

防災庁を創設。
実際に復旧・復興に取り組んだNPOなどの方々も雇用し、そのノウハウを蓄積、有事に備えます。
災害時、実態に合った最大限の取り組みを、国として行える組織作りを始めます。

防災 脱ダム・ダムネーション
被災者の救済と自立支援
避難所の抜本改善

○ コンクリートも人も
~本当の国土強靱化、ニューディールを~

公共事業のより大きな枠組み「公共投資」でみると、橋本総理から小泉総理までの10年の間に予算は半減。
何かと悪者にされる公共事業・公共投資ですが、雇用や防災を考えれば必要不可欠。
防災対策だけでなく水道、鉄道などの公共性の高いものは国が主導し、積極的に支出します。

インフラ(産業・生活)の再整備
東京一極集中の解消。
都市再開発やまちづくり抜本転換
[人口減少・社会人の対応]

X お金配ります
~デフレ脱却給付金・デフレ時のみ時期をみて~

この政策ならば、確実にデフレ脱却は出来ます。
一人あたり月3万円を給付。二人ならば月6万円、4人ならば月12万円。
インフレ率2%に到達した際には、給付金は終了、次にデフレ期に入った際にまた再開します。

→ 生活保護改め生活保障制度

X 財源はどうするの?
~デフレ期にしかできない・財政金融政策~

日本総貧困化を防ぐためには、まとまった財源が必要です。
財源は税収、が一般的ですが、私は、デフレ期には別の財源も活用します。
新規国債の発行です。確実に足りない分野と人々に大胆に、財政出動を行い、生活を支え積極的に経済をまわします。
経済成長すれば当然、税収は増えます。

◎ 税制の抜本改革
国債の日銀引き受けはダメ

X 国債発行は無限ではありません、リミットがあります。
インフレ目標2%に到達するまで、です。
到達後、金融引き締めで増税まで必要な場合には、税の基本(応能負担)に戻ります。
法人税にも累進性を導入します。

インフレ目標は0%が良い。
黒田バズーガ(異次元緩和)のアンフィンド
カジノ容認までの脱却
年金バケチ運用の解消。

○ ~△ 真の独立国家を目指します~地位協定の改定を~

沖縄・辺野古基地建設は中止。普天間即時の運用停止。
在沖海兵隊にはカリフォルニア等への移転をお願いし、これまでの駐留経費と同等の費用を日本側で持つことを前提に、米国側と再交渉。沖縄の民意を尊重します。
費用負担が厳しければ、必要分の米国債売却を検討。
対等な同盟関係を築けるよう、真正面から取り組みます。

① 日米合同委員会 ~ 公團とガバ
X 税制改定はOK
what? (外貨準備はFB見合い)

「トンデモ法」一括見直し・廃止

② 在日米年駐留経費負担と「おみやぎ」等

EUREPA, BFTA, JFTA, TPP協定 種苗法改正 ゲム編集規制
 TPP協定、PF法、水道法、カジノ法、漁業法、入管法、種子法、
 特定秘密保護法、国家戦略特別区域法、所得税法等の一部を改正する法律、
 派遣法、安全保障関連法、刑訴法、テロ等準備罪など
 万博, リニア, ホリピック, 農業農地法
 スーパーシティ法 (国家戦略特区)

~△ (産務法) (失謀罪)
 原発即時禁止・被曝させない ~ エネルギーの主力は火力~
 この先、南海トラフ、東海地震、首都圏直下などの大地震がくると言われるなか、
 原発は安全を保てるのか？ その答え合わせは大地震の後になります。
 つまり、その大バクチに負けた際の費用負担は皆さんの税金です。
 事故が起これば、国土を半永久的に汚染し、
 人々の生業を奪う発電からは撤退。国の積極的投資で日本の廃炉技術を世界最先端に。
 エネルギーの主力は火力。自然エネも拡大します。
 東電原発事故による被災者・被害者への支援の継続、拡充を

天然ガス, エコエネ, 分散型,
 エネルギー効率目標 80%
 度止不及の安全対策
 経産省・文科省 (旧科技厅)
 の解体

障がい者への「合理的配慮」を徹底、
 障がい者福祉と介護保険の統合路線は見直し

障がいを持つ方々は、社会生活を送る上で様々なバリアに直面しています。
 障がい者が社会生活を送りやすいようにする「合理的配慮」を受ける権利が障害者権利条約、そして障害者差別解消法で求められています。
 障がいの度合いや種類はさまざまです。
 障がい者の立場に立った合理的配慮を更に徹底させます。

また、とりわけ重度障がい者の方を苦しめているのは、現在の障害者総合支援法の第7条にある、「介護保険優先原則」です。この条文のせいで、それまでの充実した重度訪問介護などのサービスが利用できず、65歳になると利用時には原則一割負担を求められるうえ、サービスの幅も狭い介護保険の利用が求められています。障がい者の生活に不自由を強いる、障がい者福祉と介護保険の統合路線は見直していきます。

DV問題
 被害者支援と加害者対策、防止教育を基本とし、DV・虐待のない社会の実現へ。

DVによる暴力の定義と保護対象を拡大
 ~生活の本拠を共にしていないデートDV被害者も保護対象に~

国連の「女性に対するあらゆる形態の暴力の撤廃に関する宣言
 (Declaration on the Elimination of All Forms of Violence against Women)」
 には、暴力とは家庭内もしくは地域社会で起こり、国家によって容認されてきた身体的、性的、心理的暴力であると明確に定義。

DVは、年齢や性別、結婚しているかどうか、同居しているかどうかなど、その関係や形態に関わりなく、親密な相手に対してチカラと権力を使って優位に立ち、支配する関係を作り、それを維持するために繰り返し行う虐待行為だと考えられ、そのように定義されている国もあることを考えると、現行のDV防止法では被害者の保護が網羅できていないとは言えません。生活の本拠を共にしていないデートDV被害者も保護対象に加えます。

- DV被害者 (子どもも含む) の心身の安全確保、心理的ケア、生活支援等を拡充
- 加害者の更生教育、受け皿としての加害者プログラムを全国に
- 学校におけるDV・デートDV防止教育を義務化

児童相談所問題

家庭裁判所の判断と、里親・特別養子縁組制度の拡充
 社会的養護下にあった子どもたちの独り立ちが不利にならない施策を

児童相談所で働く職員の不足、質の向上ももちろんですが、
 保護するかどうかの判断を、ほぼ児童相談所だけで行うことは、
 子どもの将来にとって必ずしもプラスにはなりません。

海外では、保護するかどうかの判断を児相的なものだけでなく、
 第三者 (司法など) が介入、判断に中立性を持たせます。

家庭裁判所の職員を増員するとともに、一時保護後の子どもの行き先については、裁判所が中立に判断する方法を用います。

④ 司法・検察の改革 (2次司法民主化)

③ 個人情報保護

国際人権規約では、社会的養護下にある子どもを施設に収容するのは「最終手段」と定められており、拡大家族 (extended family) による養育や養子縁組・里親養育が多くを占めます。それが、その子どもの最善の利益にならないと判断される場合に初めて、施設養育という最終手段を用いる、とされています。

政治資金規正法

EUのGDPRと
平仄をとり
法別化

⑤ 選挙法改正 (選挙中・外、制度)

一方、日本では、ほとんどの子ども (平成29年度は全体の約87%) が、乳児院や児童養護施設などに入所しているのが現状。未だに施設ありきで社会的養護を推し進めています。

加えて、里親になる要件について、これまで事実上除外されていた単身者や同性カップルなどにも広げ、里親への研修、サポート、処遇を大幅に改善します。

虐待の数をカバーできるだけの人材の確保、具体的な体制や政策の整備、さらには、施設の不足や里親の不足。この状況を是正することなくして、「悲劇」が繰り返されるだけ子どもたちを守ることはできません。

さらに社会的養護下にある者の高校・大学等への進学に必要な授業料や諸経費、また運転免許取得費用等、自立を支えるための経済的支援を強化し、独り立ちした後も、賃貸契約や雇用契約はもちろん携帯電話契約等、生活に欠かせない契約について、継続的に子どもの保証人ないし保護者を務める人を指定したり、こうした契約で親権者の有無が障害とならないよう措置を講じます。またこの保証人の利用等については、必要に応じて退所後のいかなる時点においても可能とします。

絶滅危惧種

○ 動物愛護 象牙、野生動物の輸入禁止 (取引), 犬のふん小便,

ペットショップでの生体販売禁止。ブリーダーからの直接譲渡や、保護犬猫の譲渡を促進。動物実験の削減を強化、義務化。畜産動物のアニマルウェルフェアを世界レベルに。

依然として動物虐待や劣悪飼育といった問題が後を絶たない現状を改善するため、最低限の飼育環境・設備の基準を定め、立入を義務化。実験動物使用数の削減を義務と強化。畜産業においても動物福祉が守られるよう国際的な基準を踏まえた飼育や処分方法に関する基準を定める。犬猫殺処分ゼロに向け自治体による引き取り・収容・殺処分を改善します。

緊急政策パナー集 [SNS発信用]

れいわ新選組が掲げる17個の政策。あなたにとって大事なものはどの政策ですか？こちらにご用意した緊急政策パナーはSNSでの発信やLINE等メッセージャーでの送信に限りご自由にお使いください。こちらから。

① 生活保障セーフティネットの体系を構築せよ。の抜本改革

② 労働法制の抜本改革

年金、健保、介護、失業、労災

最一手薄 拡充が必要

{ 税による全国一律運営へ。
低所得者への保険税減免
高所得者の累進型保険税

非正規労働者 (1人親やフランク等)

非正規に有利な保険掛金負担割合 (大企業に課税) の抜本的改革